

平成 22 年国勢調査

従業地・通学地による人口・産業等集計結果

(石川県関係分)

結果の要点

○従業地・通学地別人口

- ・ 就業者・通学者の割合が前回（平成 17 年）に比べ、1. 0 ポイント低下
- ・ 特に、「自市町」内就業者・通学者は、前回比 2. 5 ポイント低下

○従業地別就業者

- ・ 従業地が「他市町村」の就業者の割合は、男性では 25～49 歳、女性では 25～29 歳が最も高い
- ・ 従業地が「他市町村」の就業者の割合は、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」などで高い

○昼間人口と夜間人口

- ・ 石川県の昼夜間人口比率は 1 0 0. 2 で、前回比 0. 1 ポイント低下（全国第 7 位）
- ・ 通勤・通学とも富山県との交流が最も多い・・・流出人口で 5 割、流入人口で 6 割を占める

○通勤・通学人口の地域的特徴

- ・ 地域毎にみると、石川中央のみ圧倒的な流入超過
- ・ 昼夜間人口比率は、川北町(111. 4)、金沢市(108. 0)などで高い
- ・ 他市町村への通勤・通学者の割合は川北町(72. 5%)、内灘町(66. 6%)、津幡町(64. 0%)などで高い
- ・ 金沢市への流入人口は、前回比 2. 8 %の減少

URL: http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/2505/H22census_chuukan_kaisetsu.pdf

平成 24 年 7 月

石川県県民文化局県民交流課統計情報室

平成22年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から従業地・通学地による人口・産業等集計結果（全国）が6月26日公表されました。石川県の概要は次のとおりです。

※従業地・通学地による人口・産業等集計とは・・・

従業地・通学地による人口・産業等集計とは、従業地・通学地による人口の構成、常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係等を集計した結果である。この結果によって、昼間人口、昼夜間人口比率などを把握することができる。

目 次

1	従業地・通学地別人口.....	1
2	従業地別就業者.....	2
3	昼間人口と夜間人口.....	4
4	通勤・通学人口の地域的特徴.....	6
5	利用交通手段.....	10

用語の解説

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が従業している又は通学者が通学している場所をいい、次のとおり区分している。

- 自市町 従業・通学先が常住している市町と同一の市町にある場合
 - ・自宅 従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場などである場合
 - ・自宅外 常住地と同じ市町に従業・通学先がある人で上記の「自宅」以外の場合
- 他市町村 従業・通学先が常住している市町以外にある場合
(これは、いわゆるその市町からの流出人口を示す。)
 - ・県内他市町 従業・通学先が常住地と同じ県内の他の市町にある場合
 - ・他県 従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合

夜間人口と昼間人口

夜間人口（常住地による人口）

調査時に調査の地域に常住している人口である。

昼間人口（従業地・通学地による人口）

従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口である。

A市の昼間人口の算出方法：

A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出人口＋A市への流入人口

昼夜間人口比率

次式により算出され、100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し（流入超過）、100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示している（流出超過）。

A市の昼夜間人口比率の算出方法：

A市の昼夜間人口比率＝（A市の昼間人口／A市の夜間人口）×100

その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイド－』（総務省統計局）を参照のこと。

利用上の注意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、表章単位未満を含んだ数値から算出している。このため、総計と内訳の計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。なお、「県内」及び「他県」の割合は、「他市町村」に占める割合（従業・通学先市町村「不詳」を除いて算出）に、総数に占める「他市町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出している。また、平成17年の常住地による人口及び従業地・通学地による人口には、年齢「不詳」を含まないが、平成22年の同人口には年齢「不詳」を含むので、実数の単純比較には注意を要する。
- 3 「－」は該当数値がないもの、「△」はマイナスを意味する。
- 4 市町名は、平成22年10月1日現在の市町による。

1 従業地・通学地別人口

(就業者・通学者の割合が1.0ポイント低下・・・「自市町」内は2.5ポイント低下)

平成22年国勢調査による本県の常住人口(夜間人口)は1,169,788人で、従業地・通学地別の割合で見ると、「従業も通学もしていない」が35.4%、「自市町」内就業者・通学者が47.6%、「他市町村」就業者・通学者が17.0%となっており、前回調査に比べ「従業も通学もしていない」が1.0ポイント上昇、「自市町」が2.5ポイント低下、「他市町村」が1.5ポイント上昇となっている。少子高齢化の進行とともに、就業者・通学者の割合が低下している。

このうち、15歳以上就業者についてみると、「自市町」内就業者が70.5%、「他市町村」就業者が29.5%となっており、前回調査と比べ、それぞれ3.2ポイントの低下、上昇となっている。さらに、「他市町村」を県内と他県で見ると、前回調査と比べ、「県内」が3.0ポイント上昇、「他県」が0.1ポイント上昇となっており、県内他市町の上昇が顕著である。

図1-1 従業地・通学地別人口の割合

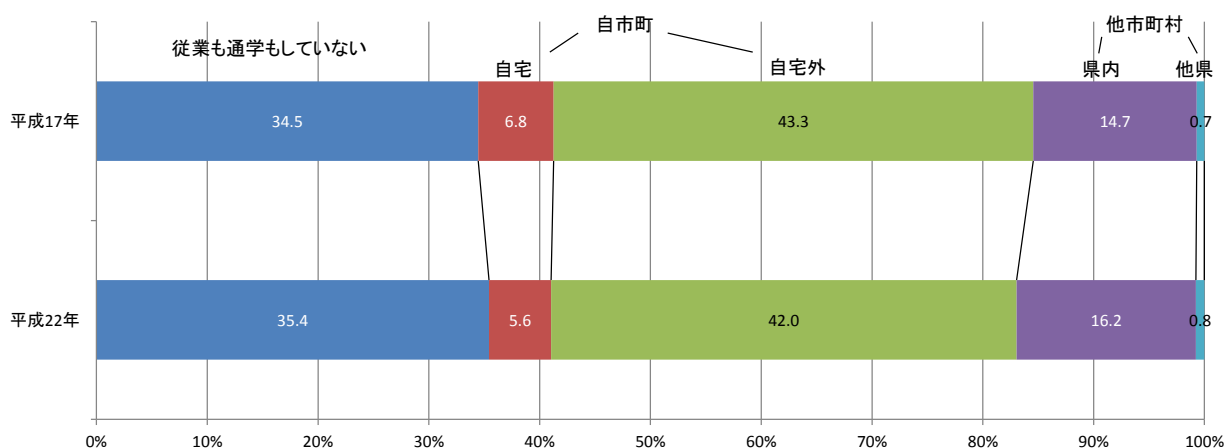


表1-1 従業地・通学地別人口及び15歳以上就業者数(平成17年・22年)

従業地・通学地	実数(人)		割合(%)		
	平成22年	平成17年 ※1	平成22年	平成17年	増減(P)(H22-H17)
常住人口(夜間人口) ※2	1,169,788	1,173,171	100.0	100.0	-
従業も通学もしていない	396,937	398,154	35.4	34.5	1.0
就業者・通学者	723,369	757,167	64.6	65.5	△1.0
自市町	533,376	578,778	47.6	50.1	△2.5
自宅	62,824	78,542	5.6	6.8	△1.2
自宅外	470,552	500,236	42.0	43.3	△1.3
他市町村 ※3	189,993	178,389	17.0	15.4	1.5
県内	170,897	170,376	16.2	14.7	1.4
他県	8,148	8,013	0.8	0.7	0.1
うち15歳以上就業者 ※4	582,449	596,324	100.0	100.0	-
自市町	401,179	439,368	70.5	73.7	△3.2
自宅	62,824	78,542	11.0	13.2	△2.1
自宅外	338,355	360,826	59.5	60.5	△1.0
他市町村 ※3	167,824	156,956	29.5	26.3	3.2
県内	151,518	150,009	28.2	25.2	3.0
他県	7,059	6,947	1.3	1.2	0.1

※1 年齢「不詳」(855人)を除く。
 ※2 従業地・通学地「不詳」(49,482人)を含む。
 ※3 従業・通学先市町村「不詳」(10,948人)を含む。
 ※4 従業地「不詳」(13,446人)を含む。

2 従業地別就業者

(従業地が「他市町村」の就業者の割合は、男性は25～49歳、女性は25～29歳が最も高い)

15歳以上就業者のうち、従業地が「他市町村」である者の割合は、男性が33.7%、女性が24.4%で男性が高くなっている。前回調査に比べ、男性は3.1ポイント、女性は3.3ポイントそれぞれ上昇している。

年齢階級別にみると、男性は20～54歳の各年齢層で35%を超えており、特に25～49歳では40%近い高い数値を示している。一方、女性は20～39歳で30%を超えているが、年齢が高くなるに従ってその割合は低下し、55～64歳で10%台、65歳以上で1ケタとなっている。

しかしながら、前回調査と比べると、男女ともに年齢が高くなるほどその割合は上昇しており、特に65歳以上では、男性が10.3%から14.8%に女性が3.8%から8.0%に急上昇している。

図 2-1 年齢（5歳階級）、男女、従業地別15歳以上就業者の割合（平成22年）

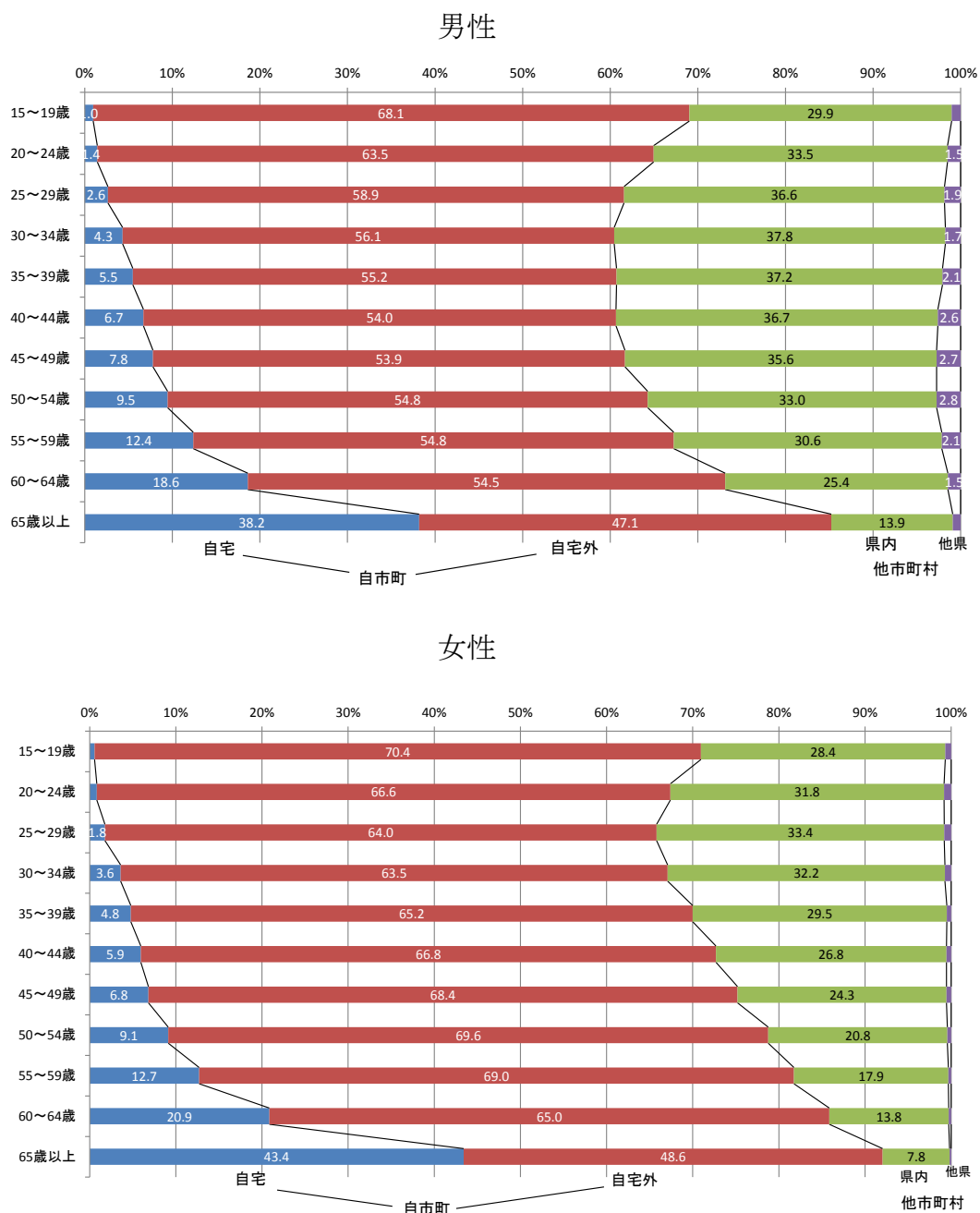


表2-1 年齢(5歳階級), 男女, 従業地別15歳以上就業者の割合(平成17年・22年)

(%, ポイント)

男女, 年齢	平成22年							平成17年							増減 (H22-H17)					
	総数	自市町			他市町村			総数	自市町			他市町村			自市町	他市町村				
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅	自宅外		県内	他県	自宅	自宅外	県内	他県						
総数	100.0	70.5	11.0	59.5	29.5	28.2	1.3	100.0	73.6	13.2	60.4	26.4	25.2	1.2	△ 3.1	△ 2.1	△ 1.0	3.1	3.0	0.1
15～19歳	100.0	70.0	0.8	69.2	30.0	29.2	0.9	100.0	74.1	1.6	72.5	25.9	25.0	0.9	△ 4.2	△ 0.9	△ 3.3	4.2	4.2	△ 0.0
20～24歳	100.0	66.2	1.1	65.1	33.8	32.7	1.2	100.0	67.7	1.8	65.9	32.3	31.3	0.9	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.8	1.6	1.3	0.2
25～29歳	100.0	63.6	2.2	61.3	36.4	35.1	1.4	100.0	66.1	3.4	62.7	33.9	32.9	1.0	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.4	2.5	2.2	0.3
30～34歳	100.0	63.4	4.0	59.4	36.6	35.3	1.3	100.0	66.7	5.0	61.8	33.3	32.1	1.1	△ 3.3	△ 1.0	△ 2.4	3.3	3.2	0.1
35～39歳	100.0	64.9	5.2	59.7	35.1	33.8	1.4	100.0	68.2	6.5	61.7	31.8	30.5	1.3	△ 3.3	△ 1.3	△ 2.1	3.3	3.3	0.0
40～44歳	100.0	66.3	6.3	59.9	33.7	32.1	1.6	100.0	70.1	8.0	62.0	29.9	28.4	1.6	△ 3.8	△ 1.7	△ 2.1	3.8	3.7	0.1
45～49歳	100.0	68.1	7.3	60.8	31.9	30.2	1.7	100.0	72.4	9.6	62.7	27.6	26.1	1.6	△ 4.2	△ 2.3	△ 1.9	4.2	4.1	0.1
50～54歳	100.0	71.1	9.3	61.8	28.9	27.3	1.7	100.0	74.7	12.6	62.1	25.3	23.9	1.4	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.4	3.7	3.4	0.3
55～59歳	100.0	73.8	12.5	61.2	26.2	24.9	1.3	100.0	77.5	16.3	61.2	22.5	21.3	1.2	△ 3.8	△ 3.7	△ 0.0	3.8	3.6	0.1
60～64歳	100.0	78.4	19.6	58.8	21.6	20.6	1.0	100.0	82.8	25.2	57.6	17.2	16.3	0.9	△ 4.4	△ 5.7	1.2	4.4	4.3	0.1
65歳以上	100.0	87.9	40.2	47.7	12.1	11.5	0.6	100.0	92.2	49.0	43.2	7.8	7.4	0.4	△ 4.3	△ 8.8	4.5	4.3	4.0	0.2
男	100.0	66.3	11.4	54.9	33.7	31.7	2.0	100.0	69.4	12.9	56.5	30.6	28.8	1.7	△ 3.1	△ 1.5	△ 1.6	3.1	2.9	0.2
15～19歳	100.0	69.0	1.0	68.1	31.0	29.9	1.0	100.0	73.1	1.9	71.2	26.9	25.9	1.0	△ 4.0	△ 0.9	△ 3.1	4.0	4.0	0.0
20～24歳	100.0	65.0	1.4	63.5	35.0	33.5	1.5	100.0	67.2	2.3	64.9	32.8	31.7	1.2	△ 2.2	△ 0.9	△ 1.4	2.2	1.9	0.3
25～29歳	100.0	61.6	2.6	58.9	38.4	36.6	1.9	100.0	64.6	3.9	60.7	35.4	34.1	1.3	△ 3.0	△ 1.2	△ 1.8	3.0	2.4	0.5
30～34歳	100.0	60.5	4.3	56.1	39.5	37.8	1.7	100.0	63.7	5.2	58.5	36.3	34.7	1.6	△ 3.3	△ 0.9	△ 2.4	3.3	3.1	0.2
35～39歳	100.0	60.7	5.5	55.2	39.3	37.2	2.1	100.0	63.3	6.3	57.0	36.7	34.7	2.0	△ 2.6	△ 0.8	△ 1.7	2.6	2.5	0.1
40～44歳	100.0	60.7	6.7	54.0	39.3	36.7	2.6	100.0	63.7	8.0	55.8	36.3	33.8	2.5	△ 3.1	△ 1.3	△ 1.8	3.1	2.9	0.2
45～49歳	100.0	61.7	7.8	53.9	38.3	35.6	2.7	100.0	65.6	9.4	56.2	34.4	31.8	2.6	△ 3.9	△ 1.6	△ 2.3	3.9	3.8	0.1
50～54歳	100.0	64.3	9.5	54.8	35.7	33.0	2.8	100.0	68.3	12.1	56.2	31.7	29.4	2.3	△ 4.0	△ 2.7	△ 1.4	4.0	3.6	0.5
55～59歳	100.0	67.2	12.4	54.8	32.8	30.6	2.1	100.0	71.1	14.8	56.3	28.9	27.0	1.9	△ 3.9	△ 2.4	△ 1.5	3.9	3.7	0.2
60～64歳	100.0	73.1	18.6	54.5	26.9	25.4	1.5	100.0	77.7	21.7	56.1	22.3	21.0	1.3	△ 4.6	△ 3.0	△ 1.6	4.6	4.4	0.2
65歳以上	100.0	85.2	38.2	47.1	14.8	13.9	0.9	100.0	89.7	45.1	44.6	10.3	9.7	0.6	△ 4.5	△ 6.9	2.4	4.5	4.1	0.3
女	100.0	75.6	10.6	65.0	24.4	23.9	0.5	100.0	78.9	13.5	65.4	21.1	20.7	0.4	△ 3.3	△ 2.9	△ 0.3	3.3	3.2	0.1
15～19歳	100.0	71.0	0.6	70.4	29.0	28.4	0.7	100.0	75.3	1.3	73.9	24.7	24.0	0.7	△ 4.3	△ 0.8	△ 3.6	4.3	4.4	△ 0.1
20～24歳	100.0	67.4	0.8	66.6	32.6	31.8	0.8	100.0	68.3	1.4	66.9	31.7	31.0	0.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	0.9	0.8	0.1
25～29歳	100.0	65.8	1.8	64.0	34.2	33.4	0.8	100.0	68.0	2.9	65.1	32.0	31.3	0.7	△ 2.1	△ 1.1	△ 1.1	2.1	2.0	0.1
30～34歳	100.0	67.1	3.6	63.5	32.9	32.2	0.7	100.0	70.7	4.6	66.1	29.3	28.7	0.5	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.6	3.6	3.5	0.2
35～39歳	100.0	70.0	4.8	65.2	30.0	29.5	0.5	100.0	74.3	6.6	67.7	25.7	25.2	0.5	△ 4.3	△ 1.8	△ 2.5	4.3	4.3	△ 0.0
40～44歳	100.0	72.7	5.9	66.8	27.3	26.8	0.5	100.0	77.3	8.1	69.3	22.7	22.1	0.6	△ 4.6	△ 2.1	△ 2.5	4.6	4.7	△ 0.0
45～49歳	100.0	75.2	6.8	68.4	24.8	24.3	0.5	100.0	80.0	9.9	70.1	20.0	19.6	0.4	△ 4.8	△ 3.1	△ 1.7	4.8	4.6	0.1
50～54歳	100.0	78.8	9.1	69.6	21.2	20.8	0.4	100.0	82.4	13.1	69.2	17.6	17.4	0.3	△ 3.6	△ 4.0	0.4	3.6	3.4	0.1
55～59歳	100.0	81.7	12.7	69.0	18.3	17.9	0.3	100.0	85.9	18.2	67.7	14.1	13.8	0.3	△ 4.2	△ 5.5	1.3	4.2	4.1	0.1
60～64歳	100.0	85.9	20.9	65.0	14.1	13.8	0.3	100.0	90.7	30.7	60.0	9.3	9.0	0.3	△ 4.9	△ 9.8	5.0	4.9	4.8	0.0
65歳以上	100.0	92.0	43.4	48.6	8.0	7.8	0.2	100.0	96.2	55.4	40.8	3.8	3.7	0.1	△ 4.2	△ 12.0	7.8	4.2	4.1	0.0

(「他市町村」の就業者の割合は、「運輸業、郵便業」「情報通信業」などで高い)

15歳以上就業者の従業地別割合を産業別にみると、「農業、林業」及び「漁業」の第1次産業は「自市町」の割合が高く、94.2%を占めている。第2次産業では「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「製造業」で「他市町村」の割合が高くなっており、それぞれ38.7%、37.8%となっている。第3次産業では「他市町村」の割合が「運輸業、郵便業」42.4%、「情報通信業」41.5%、「金融・保険業」36.9%などとなっている。

産業部門別に「他市町村」の割合をみると、第2次産業が35.1%、第3次産業が28.2%、第1次産業が5.8%と第2次産業が第3次産業を6.9ポイント上回っている。

表2-2 産業(大分類), 従業地別15歳以上就業者数(平成17年・22年)

年次, 産業	実数(人)							割合(%)											
	総数 ※1	自市町		他市町村			総数	自市町		他市町村									
		自宅	自宅外	※2	県内	他県		自宅	自宅外	県内	他県								
平成22年																			
総数	582,449	401,179	62,824	338,355	167,824	151,518	7,059	100.0	70.5	11.0	59.5	29.5	28.2	1.3					
農業, 林業	15,775	14,869	11,418	3,451	906	848	30	100.0	94.3	72.4	21.9	5.7	5.5	0.2					
漁業	2,627	2,459	1,181	1,278	168	138	14	100.0	93.6	45.0	48.6	6.4	5.8	0.6					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	204	125	4	121	79	70	4	100.0	61.3	2.0	59.3	38.7	36.6	2.1					
建設業	48,889	34,754	7,624	27,130	14,134	12,252	928	100.0	71.1	15.6	55.5	28.9	26.9	2.0					
製造業	110,016	68,387	9,125	59,262	41,628	38,811	1,226	100.0	62.2	8.3	53.9	37.8	36.7	1.2					
電気・ガス・熱供給・水道業	2,673	1,706	-	1,706	967	850	99	100.0	63.8	-	63.8	36.2	32.4	3.8					
情報通信業	11,468	6,704	430	6,274	4,764	4,332	316	100.0	58.5	3.7	54.7	41.5	38.7	2.8					
運輸業, 郵便業	27,202	15,662	699	14,963	11,539	10,164	881	100.0	57.6	2.6	55.0	42.4	39.0	3.4					
卸売業, 小売業	97,583	70,171	10,903	59,268	27,412	25,056	1,249	100.0	71.9	11.2	60.7	28.1	26.8	1.3					
金融業, 保険業	13,485	8,503	395	8,108	4,981	4,564	276	100.0	63.1	2.9	60.1	36.9	34.8	2.1					
不動産業, 物品貸付業	6,918	5,264	1,271	3,993	1,654	1,471	85	100.0	76.1	18.4	57.7	23.9	22.6	1.3					
学術研究, 専門・技術サービス業	14,714	10,286	2,678	7,608	4,428	4,028	235	100.0	69.9	18.2	51.7	30.1	28.4	1.7					
宿泊業, 飲食サービス業	36,492	29,874	4,439	25,435	6,617	6,044	229	100.0	81.9	12.2	69.7	18.1	17.5	0.7					
生活関連サービス業, 娯楽業	21,856	16,614	4,361	12,253	5,242	4,828	178	100.0	76.0	20.0	56.1	24.0	23.1	0.9					
教育, 学習支援業	26,134	17,716	1,179	16,537	8,417	7,988	218	100.0	67.8	4.5	63.3	32.2	31.4	0.9					
医療, 福祉	64,283	47,274	2,160	45,114	17,009	15,978	444	100.0	73.5	3.4	70.2	26.5	25.7	0.7					
複合サービス事業	4,635	3,566	24	3,542	1,069	991	39	100.0	76.9	0.5	76.4	23.1	22.2	0.9					
サービス業(他に分類されないもの)	30,585	22,758	3,149	19,609	7,827	7,218	266	100.0	74.4	10.3	64.1	25.6	24.7	0.9					
公務(他に分類されるものを除く)	19,309	14,796	84	14,712	4,513	4,171	245	100.0	76.6	0.4	76.2	23.4	22.1	1.3					
分類不能の産業	27,601	9,691	1,700	7,991	4,470	4,176	97	100.0	68.4	12.0	56.4	31.6	29.9	1.7					
(部門別再掲)																			
第1次産業	18,402	17,328	12,599	4,729	1,074	986	44	100.0	94.2	68.5	25.7	5.8	5.6	0.2					
第2次産業	159,109	103,266	16,753	86,513	55,841	51,133	2,158	100.0	64.9	10.5	54.4	35.1	33.7	1.4					
第3次産業	377,337	270,894	31,772	239,122	106,439	97,683	4,760	100.0	71.8	8.4	63.4	28.2	26.9	1.3					
平成17年 ※3																			
総数	593,877	436,088	79,007	357,081	157,789	151,218	6,571	100.0	73.4	13.3	60.1	26.6	25.5	1.1					
農業, 林業	20,646	19,920	16,066	3,854	726	708	18	100.0	96.5	77.8	18.7	3.5	3.4	0.1					
漁業	2,752	2,537	1,263	1,274	215	157	58	100.0	92.2	45.9	46.3	7.8	5.7	2.1					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	254	156	-	156	98	91	7	100.0	61.4	-	61.4	38.6	35.8	2.8					
建設業	57,516	42,179	8,255	33,924	15,337	14,372	965	100.0	73.3	14.4	59.0	26.7	25.0	1.7					
製造業	116,256	76,844	13,697	63,147	39,412	38,277	1,135	100.0	66.1	11.8	54.3	33.9	32.9	1.0					
電気・ガス・熱供給・水道業	2,775	1,897	-	1,897	878	855	23	100.0	68.4	-	68.4	31.6	30.8	0.8					
情報通信業	10,552	6,344	293	6,051	4,208	3,916	292	100.0	60.1	2.8	57.3	39.9	37.1	2.8					
運輸業, 郵便業	25,795	15,152	846	14,306	10,643	9,730	913	100.0	58.7	3.3	55.5	41.3	37.7	3.5					
卸売業, 小売業	105,848	79,552	15,014	64,538	26,296	25,055	1,241	100.0	75.2	14.2	61.0	24.8	23.7	1.2					
金融業, 保険業	13,748	9,068	462	8,606	4,680	4,501	179	100.0	66.0	3.4	62.6	34.0	32.7	1.3					
不動産業, 物品貸付業	7,110	5,592	1,351	4,241	1,518	1,441	77	100.0	78.6	19.0	59.6	21.4	20.3	1.1					
学術研究, 専門・技術サービス業	14,264	10,380	3,045	7,335	3,884	3,741	143	100.0	72.8	21.3	51.4	27.2	26.2	1.0					
宿泊業, 飲食サービス業	37,918	32,297	5,612	26,685	5,621	5,334	287	100.0	85.2	14.8	70.4	14.8	14.1	0.8					
生活関連サービス業, 娯楽業	22,831	18,260	5,253	13,007	4,571	4,441	130	100.0	80.0	23.0	57.0	20.0	19.5	0.6					
教育, 学習支援業	26,757	18,257	1,429	16,828	8,500	8,360	140	100.0	68.2	5.3	62.9	31.8	31.2	0.5					
医療, 福祉	54,463	40,977	2,325	38,652	13,486	13,242	244	100.0	75.2	4.3	71.0	24.8	24.3	0.4					
複合サービス事業	8,255	6,399	5	6,394	1,856	1,760	96	100.0	77.5	0.1	77.5	22.5	21.3	1.2					
サービス業(他に分類されないもの)	38,404	27,960	3,582	24,378	10,444	10,090	354	100.0	72.8	9.3	63.5	27.2	26.3	0.9					
公務(他に分類されるものを除く)	20,575	16,116	29	16,087	4,459	4,268	191	100.0	78.3	0.1	78.2	21.7	20.7	0.9					
分類不能の産業	7,158	6,201	480	5,721	957	879	78	100.0	86.6	6.7	79.9	13.4	12.3	1.1					
(部門別再掲)																			
第1次産業	23,398	22,457	17,329	5,128	941	865	76	100.0	96.0	74.1	21.9	4.0	3.7	0.3					
第2次産業	174,026	119,179	21,952	97,227	54,847	52,740	2,107	100.0	68.5	12.6	55.9	31.5	30.3	1.2					
第3次産業	389,295	288,251	39,246	249,005	101,044	96,734	4,310	100.0	74.0	10.1	64.0	26.0	24.8	1.1					

※1 従業地「不詳」を含む。
 ※2 従業先市町村「不詳」を含む。
 ※3 平成17年の就業者数は、産業分類改訂後の組替集計結果による。

3 昼間人口と夜間人口

(石川県の昼夜間人口比率は100.2で前回より0.1ポイント低下・・・全国第7位)

石川県の昼夜間人口比率(夜間人口(常住地による人口)100人当たりの昼間人口(従業地・通学地による人口)の割合)は100.2となっており、前回調査と比較すると、0.1ポイント低下している。

全国比較では、今回17都道府県が昼夜間人口比率で100を超えており(昼間人口が夜間人口を上回っている)、東京都(118.4)をトップに、大阪府(104.7)、愛知県(101.5)の順となっている。

石川県は上位から7番目となっているが、前回より順位は2ランク下がった。

表3-1 主な都府県別昼夜間人口比率(平成17年・22年)

順位	都府県	常住地人口(人) (夜間人口) A		従業地・通学地人口(人) (昼間人口) B		昼夜間人口比率 B/A×100		増減(P) H22-H17
		平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
1	東京都	13,159,388	12,415,786	15,576,130	14,977,580	118.4	120.6	△ 2.3
2	大阪府	8,865,245	8,759,033	9,280,560	9,241,468	104.7	105.5	△ 0.8
3	愛知県	7,410,719	7,219,132	7,520,876	7,341,385	101.5	101.7	△ 0.2
⋮								
7	石川県	1,169,788	1,173,171	1,172,269	1,177,115	100.2	100.3	△ 0.1
⋮								
12	福井県	806,314	820,104	806,735	821,456	100.1	100.2	△ 0.1
⋮								
29	富山県	1,093,247	1,110,786	1,091,323	1,107,974	99.8	99.7	0.1
⋮								

(通勤・通学ともに富山県との交流が最も多い)

本県から他県への流出人口 8,133 人の内訳をみると、7,059 人(割合 86.8%)が通勤、1,074 人(同 13.2%)が通学となっており、通勤・通学先の約半数が富山県となっている。

一方、他県から本県への流入人口 10,602 人の内訳をみると、8,422 人(割合 79.4%)が通勤、2,180 人(同 20.6%)が通学となっており、通勤・通学それぞれの約 6 割が富山県となっている。

前回調査と比べると、流出人口は余り変動がないが、流入人口は 1 割以上減少している。

図 3-1 石川県と他県との人の流れ
(15 歳以上通勤・通学者の計)

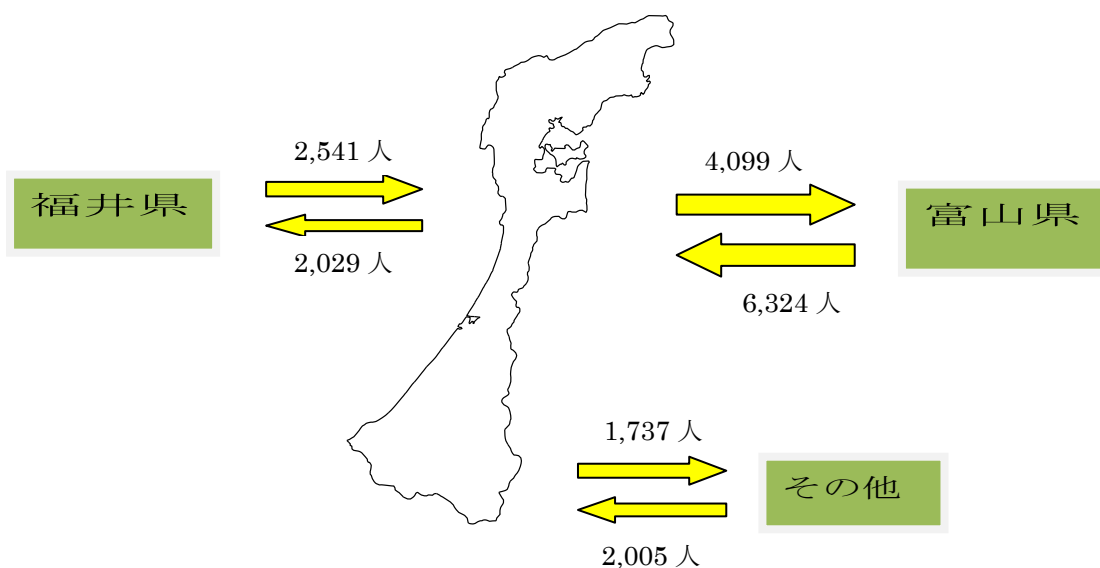


表3-2 石川県の流出入人口(平成17年・22年)

(人、%、ポイント)

石川県	平成22年		平成17年		増減 割合
	実数 ※	割合	実数 ※	割合	
流出人口(15歳以上)	8,133	100.0	8,009	100.0	-
他県へ通勤	7,059	86.8	6,947	86.7	0.1
富山県へ	3,662	45.0	3,604	45.0	0.0
福井県へ	1,830	22.5	2,078	25.9	△ 3.4
その他	1,567	19.3	1,265	15.8	3.5
他県へ通学	1,074	13.2	1,062	13.3	△ 0.1
富山県へ	437	5.4	499	6.2	△ 0.9
福井県へ	199	2.4	224	2.8	△ 0.4
その他	438	5.4	339	4.2	1.2
流入人口(15歳以上)	10,602	100.0	11,927	100.0	-
他県から通勤	8,422	79.4	9,377	78.6	0.8
富山県から	4,978	47.0	5,335	44.7	2.2
福井県から	2,146	20.2	2,238	18.8	1.5
その他	1,298	12.2	1,804	15.1	△ 2.9
他県から通学	2,180	20.6	2,550	21.4	△ 0.8
富山県から	1,346	12.7	1,633	13.7	△ 1.0
福井県から	395	3.7	353	3.0	0.8
その他	439	4.1	564	4.7	△ 0.6

※平成22年の実数には年齢不詳を含み、平成17年の実数には年齢不詳を含まないので実数の単純比較には注意を要する。

4 通勤・通学人口の地域的特徴

(地域毎にみると、石川中央のみ圧倒的な流入超過)

地域間の通勤・通学者(15歳以上就業者・通学者)の移動について、県内を南加賀、石川中央、中能登、奥能登の4地域(※)に分けてみると、他地域からの通勤・通学者数(流入)から他地域への通勤・通学者数(流出)を差し引いた数は、石川中央以外はマイナスになっているが、石川中央のみ7,571人のプラスとなっており、各地域から金沢市を中心とした石川中央への通勤・通学者が多くなっている。

割合をみると、南加賀及び中能登は石川中央へ、奥能登は中能登への通勤・通学者の割合が高くなっており、石川中央は自地域内での通勤・通学者の割合が高くなっている。

他県との間の移動状況をみると、石川中央、中能登で富山県への通勤・通学者、富山県からの通勤・通学者が多くなっており、南加賀では、福井県への通勤・通学者、福井県からの通勤・通学者が多くなっている。

表4-1 各地域間の通勤・通学状況(平成22年)

15歳以上 就業者・ 通学者	他市町村から通勤・通学								各地域	他市町村へ通勤・通学								流入-流出				
	県内				県外					総数	県内				県外				総数	県内	県外	総数
	南加賀	石川中央	中能登	奥能登	富山県	福井県	その他	南加賀			石川中央	中能登	奥能登	富山県	福井県	その他						
実数 (人)	21,618	12,190	75	24	133	1,139	281	35,460	南加賀	21,618	15,989	51	23	209	1,330	265	39,485	△ 3,774	△ 251	△ 4,025		
	15,989	93,693	5,830	243	5,839	1,375	1,303	124,292	石川中央	12,190	93,693	2,103	218	3,355	663	1,470	113,692	7,571	3,029	10,600		
	51	2,103	13,161	809	336	23	78	16,561	中能登	75	5,850	13,161	586	478	26	85	20,261	△ 3,548	△ 152	△ 3,700		
	23	218	586	3,589	16	4	75	4,511	奥能登	24	243	809	3,589	57	10	185	4,917	△ 249	△ 157	△ 406		
割合 (%)	61.0	34.4	0.2	0.1	0.4	3.2	0.8	100.0	南加賀	54.7	40.5	0.1	0.1	0.5	3.4	0.7	100.0					
	12.9	75.4	4.7	0.2	4.7	1.1	1.0	100.0	石川中央	10.7	82.4	1.8	0.2	3.0	0.6	1.3	100.0					
	0.3	12.7	79.5	4.9	2.0	0.1	0.5	100.0	中能登	0.4	28.9	65.0	2.9	2.4	0.1	0.4	100.0					
	0.5	4.8	13.0	79.6	0.4	0.1	1.7	100.0	奥能登	0.5	4.9	16.5	73.0	1.2	0.2	3.8	100.0					

※ 同じ地域内での人の移動は、自市町村から同じ地域内の他市町村への移動を示す。

4地域 南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、石川郡、河北郡
中能登：七尾市、羽咋市、羽咋郡、鹿島郡 奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(注) 実数には、通勤・通学先市町村「不詳」を含まない。

図 4-1 各地域間の通勤・通学者の割合

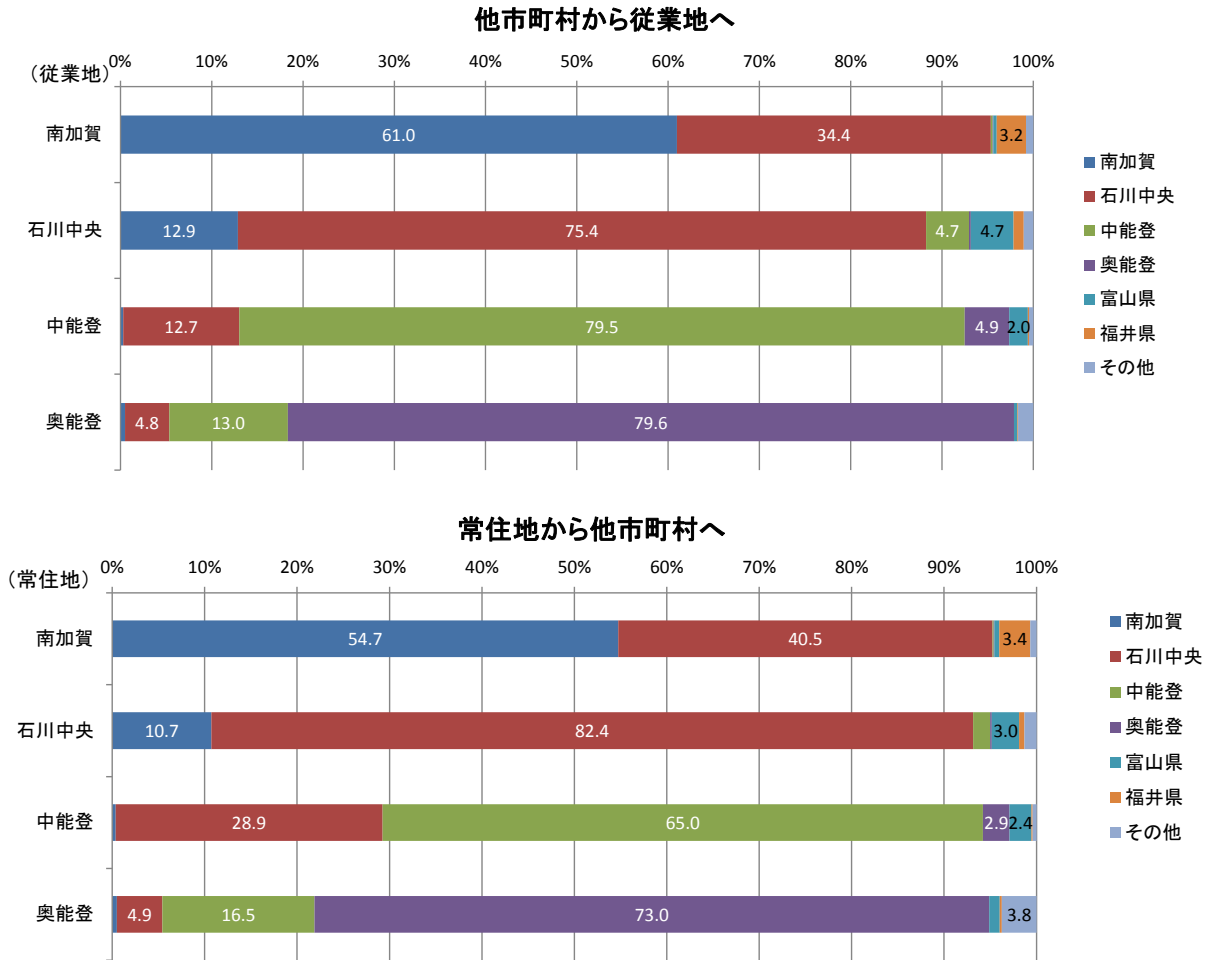


図 4-2 市町別昼夜間人口比率(平成 22 年)

(昼夜間人口比率が高いのは川北町、金沢市など)

市町別に、昼夜間人口比率をみると、100 を超える(昼間人口が夜間人口より多い)市町が7市町あり、上から川北町(111.4)、金沢市(108.0)、七尾市(103.8)、穴水町(101.6)、小松市(101.2)、珠洲市(101.1)、輪島市(100.4)の順となっている。前回と比べると、上位に大きな変動はないが、川北町が金沢市を抜いてトップとなり輪島市が100を超えた。内灘町(75.0)、津幡町(76.4)などが引き続き最も低くなっている。

また、比率の増減をみると、川北町、内灘町、かほく市、白山市など金沢市近郊の上昇が目立つが、野々市町だけは99.3から93.5に大きく低下している。

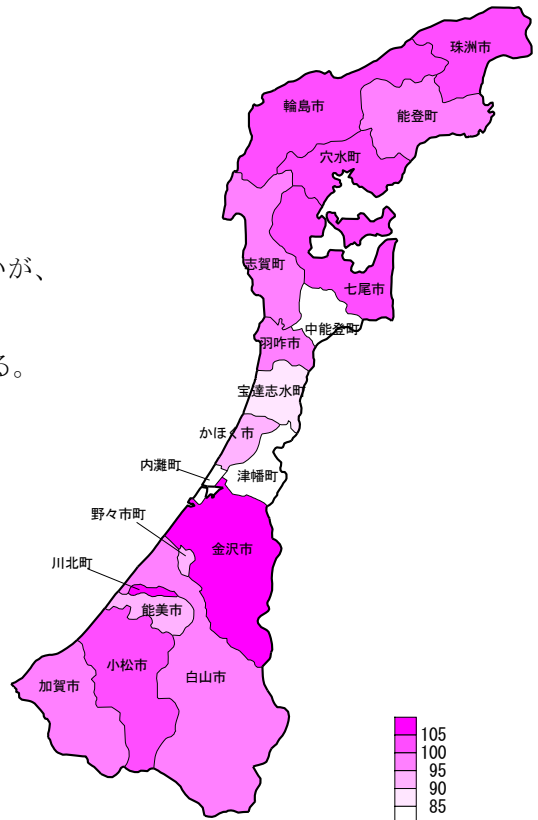


表4-2 市町別昼夜間人口比率(平成17年・22年)

市町	常住地人口(人)		従業地・通学地人口(人)		昼夜間人口比率		増減(P) H22-H17
	(夜間人口) A		(昼間人口) B		B/A×100		
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
石川県	1,169,788	1,173,171	1,172,269	1,177,115	100.2	100.3	△ 0.1
金沢市	462,361	454,123	499,132	493,849	108.0	108.7	△ 0.8
七尾市	57,900	61,864	60,093	63,809	103.8	103.1	0.6
小松市	108,433	108,898	109,758	109,781	101.2	100.8	0.4
輪島市	29,858	32,823	29,981	32,536	100.4	99.1	1.3
珠洲市	16,300	18,050	16,472	18,133	101.1	100.5	0.6
加賀市	71,887	74,982	69,486	71,469	96.7	95.3	1.3
羽咋市	23,032	24,517	22,595	23,880	98.1	97.4	0.7
かほく市	34,651	34,846	31,447	30,981	90.8	88.9	1.8
白山市	110,459	109,311	106,338	103,691	96.3	94.9	1.4
能美市	48,680	47,207	44,990	44,136	92.4	93.5	△ 1.1
川北町	6,147	5,677	6,849	6,107	111.4	107.6	3.8
野々市町	51,885	47,965	48,534	47,617	93.5	99.3	△ 5.7
津幡町	36,940	35,702	28,226	27,804	76.4	77.9	△ 1.5
内灘町	26,927	26,880	20,193	19,514	75.0	72.6	2.4
志賀町	22,216	23,790	21,542	22,919	97.0	96.3	0.6
宝達志水町	14,277	15,236	12,299	12,971	86.1	85.1	1.0
中能登町	18,535	18,959	15,735	16,099	84.9	84.9	△ 0.0
穴水町	9,735	10,549	9,888	10,736	101.6	101.8	△ 0.2
能登町	19,565	21,792	18,711	21,083	95.6	96.7	△ 1.1

※ 平成17年の人口は、平成22年の境域に組み替えて集計している。

(他市町村への通勤・通学者の割合が高いのは川北町、内灘町、津幡町など)

15歳以上就業者・通学者の移動状況を県内市町についてみると、自市町内の通勤・通学の割合が高いのは、輪島市(91.2%)、珠洲市(89.0%)、七尾市(86.0%)、金沢市(83.9%)などで、うち輪島市及び珠洲市については、自宅従業者の割合も23~25%と高くなっている。

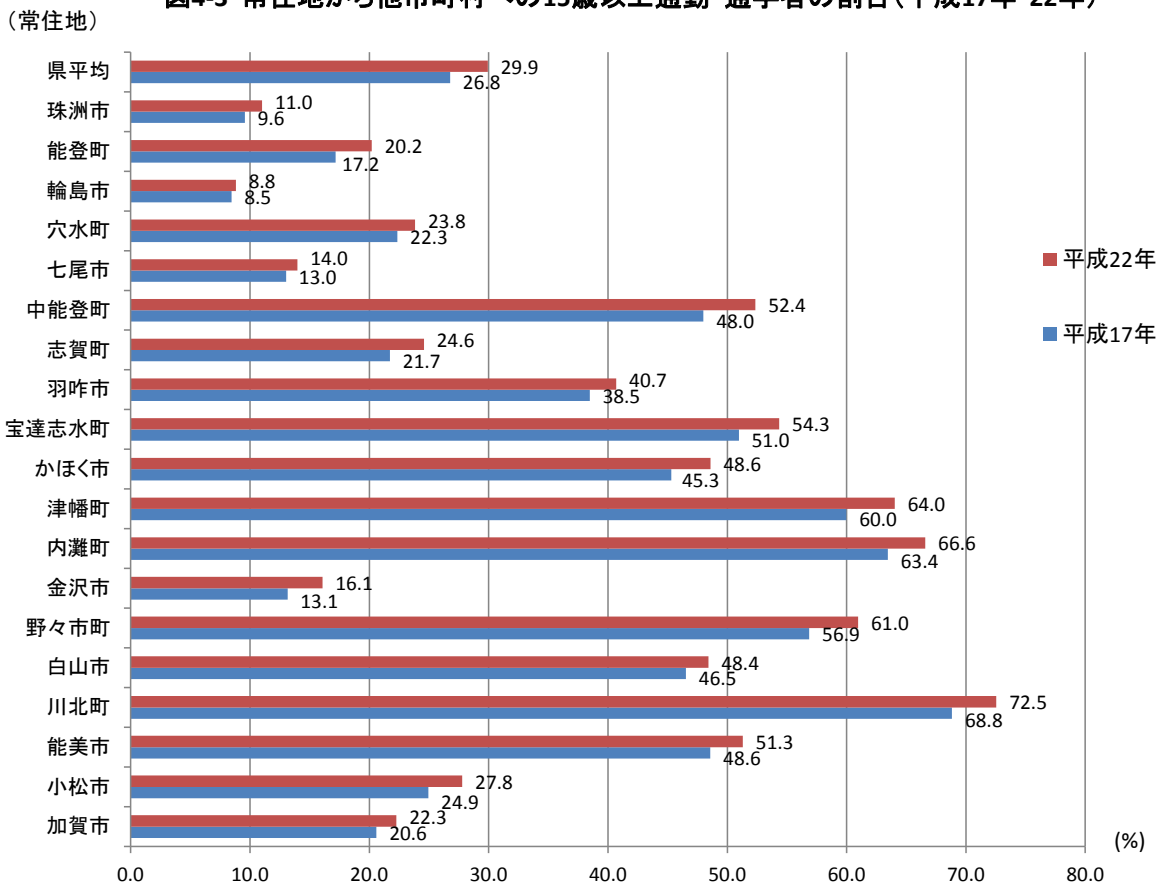
一方、他市町村への通勤・通学の割合が高いのは川北町(72.5%)、内灘町(66.6%)、津幡町(64.0%)、野々市町(61.0%)などで金沢市近郊の市町が高くなっている。他県への通勤・通学の割合が高いのは、津幡町(3.1%)、加賀市(2.8%)などとなっている。

前回と比較すると、全市町で「自市町」の割合が低下し、従って全市町で「他市町村」の割合が上昇している。特に「他市町村」の割合が上昇しているのは、中能登町、野々市町、津幡町などである。

表4-3 市町別、従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の割合(平成17年・22年)

常住市町	平成22年							平成17年							増減(H22-H17)					
	総数	自市町		他市町村			他県	総数	自市町		他市町村			他県	自市町		他市町村		他県	
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅			自宅外	県内	他県	自宅	自宅外		県内	他県				
石川県	100.0	70.1	10.0	60.1	29.9	28.6	1.4	100.0	73.2	11.8	61.4	26.8	25.6	1.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 1.3	3.2	3.0	0.2
金沢市	100.0	83.9	7.7	76.2	16.1	14.4	1.6	100.0	86.9	9.2	77.6	13.1	12.1	1.1	△ 2.9	△ 1.5	△ 1.4	2.9	2.4	0.6
七尾市	100.0	86.0	13.6	72.4	14.0	13.3	0.7	100.0	87.0	14.8	72.2	13.0	12.3	0.8	△ 1.0	△ 1.2	0.3	1.0	1.0	△ 0.1
小松市	100.0	72.2	10.6	61.6	27.8	26.7	1.1	100.0	75.1	12.9	62.1	24.9	23.9	1.0	△ 2.9	△ 2.4	△ 0.5	2.9	2.8	0.0
輪島市	100.0	91.2	24.7	66.5	8.8	8.5	0.3	100.0	91.5	27.4	64.2	8.5	7.9	0.5	△ 0.4	△ 2.7	2.4	0.4	0.6	△ 0.2
珠洲市	100.0	89.0	22.9	66.0	11.0	10.7	0.3	100.0	90.4	27.6	62.8	9.6	9.4	0.2	△ 1.4	△ 4.7	3.2	1.4	1.3	0.1
加賀市	100.0	77.7	12.7	65.0	22.3	19.5	2.8	100.0	79.4	14.8	64.6	20.6	17.8	2.8	△ 1.7	△ 2.1	0.4	1.7	1.7	△ 0.0
羽咋市	100.0	59.3	12.8	46.5	40.7	39.4	1.3	100.0	61.5	14.6	46.9	38.5	37.6	0.8	△ 2.2	△ 1.8	△ 0.4	2.2	1.7	0.5
かほく市	100.0	51.4	11.4	40.0	48.6	47.3	1.2	100.0	54.7	13.7	41.0	45.3	43.9	1.4	△ 3.3	△ 2.3	△ 1.0	3.3	3.4	△ 0.1
白山市	100.0	51.6	8.3	43.2	48.4	47.5	1.0	100.0	53.5	9.8	43.7	46.5	45.5	1.1	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.4	1.9	2.0	△ 0.1
能美市	100.0	48.7	9.2	39.5	51.3	50.6	0.7	100.0	51.4	10.6	40.8	48.6	47.7	0.9	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.3	2.7	2.9	△ 0.2
川北町	100.0	27.5	8.8	18.7	72.5	71.9	0.7	100.0	31.2	11.3	19.9	68.8	68.0	0.8	△ 3.7	△ 2.5	△ 1.2	3.7	3.9	△ 0.2
野々市町	100.0	39.0	5.7	33.4	61.0	59.9	1.0	100.0	43.1	6.7	36.4	56.9	55.8	1.1	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	4.1	4.2	△ 0.1
津幡町	100.0	36.0	7.0	29.0	64.0	61.0	3.1	100.0	40.0	8.5	31.6	60.0	57.1	2.8	△ 4.1	△ 1.5	△ 2.5	4.1	3.8	0.2
内灘町	100.0	33.4	7.4	26.0	66.6	65.5	1.1	100.0	36.6	7.9	28.7	63.4	62.2	1.3	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.6	3.1	3.3	△ 0.2
志賀町	100.0	75.4	16.3	59.2	24.6	23.9	0.6	100.0	78.3	18.8	59.4	21.7	20.8	0.9	△ 2.8	△ 2.6	△ 0.3	2.8	3.1	△ 0.3
宝達志水町	100.0	45.7	12.3	33.4	54.3	53.1	1.2	100.0	49.0	13.9	35.1	51.0	50.0	1.0	△ 3.4	△ 1.6	△ 1.7	3.4	3.2	0.2
中能登町	100.0	47.6	14.0	33.7	52.4	51.5	0.8	100.0	52.0	16.2	35.8	48.0	47.3	0.7	△ 4.4	△ 2.3	△ 2.1	4.4	4.2	0.2
穴水町	100.0	76.2	18.4	57.7	23.8	23.2	0.6	100.0	77.7	20.1	57.5	22.3	21.7	0.6	△ 1.5	△ 1.7	0.2	1.5	1.5	△ 0.0
能登町	100.0	79.8	21.1	58.7	20.2	18.4	1.8	100.0	82.8	21.1	61.7	17.2	14.7	2.5	△ 3.0	△ 0.0	△ 3.0	3.0	3.7	△ 0.7

図4-3 常住地から他市町村への15歳以上通勤・通学者の割合(平成17年・22年)



(注) 地域的な傾向をみるため、市町をほぼ南北に並べ替えた。

(金沢市への流入人口は2.8%の減少)

県庁所在地である金沢市を従業地・通学地として他市町村から流入する人口は71千人(金沢市を従業地・通学地とする者(293千人)の24.4%)で、平成17年に比べ2千人、2.8%の減少となっている。

市町別では、白山市18千人(割合25.3%)、野々市町11千人(同15.5%)、津幡町9千人(同13.1%)、内灘町8千人(同10.9%)で、この4市町で流入人口の3分の2を占めている。

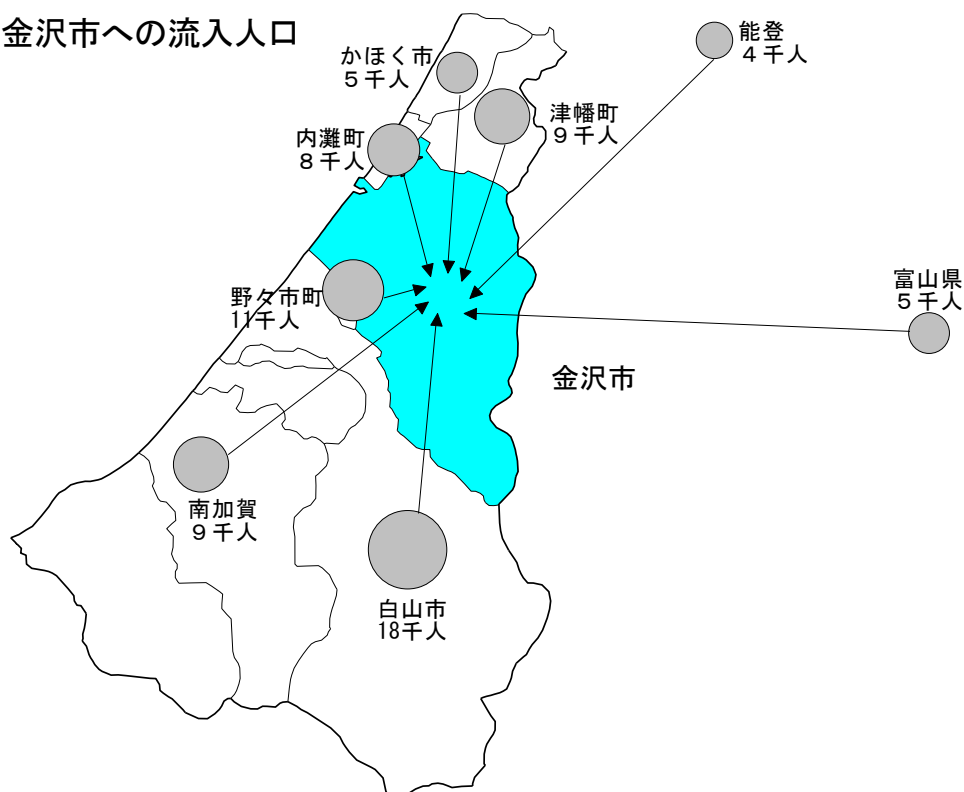
平成17年と比べると、野々市町から8.5%、津幡町から5.8%流入人口が増加しているのに対し、能登地域(△19.2%)及び他県(△13.4%)からの流入人口減少が目立っている。

表4-4 金沢市への流入人口(平成17年・22年)

石川県	平成22年		平成17年			増減(※4)		
	実数(※2)	割合	実数(※2)	修正後(※3)	割合	実数	率	割合
流入人口(15歳以上)	71,415	100.0	73,398	73,451	100.0	△2,036	△2.8	-
県内から通勤・通学	64,406	90.2	65,312	65,360	89.0	△954	△1.5	1.2
能登(※1)	3,810	5.3	4,713	4,716	6.4	△906	△19.2	△1.1
かほく市	5,414	7.6	5,739	5,743	7.8	△329	△5.7	△0.2
津幡町	9,363	13.1	8,840	8,846	12.0	517	5.8	1.1
内灘町	7,802	10.9	8,010	8,016	10.9	△214	△2.7	0.0
野々市町	11,043	15.5	10,174	10,181	13.9	862	8.5	1.6
白山市	18,071	25.3	18,828	18,842	25.7	△771	△4.1	△0.3
南加賀(※1)	8,903	12.5	9,008	9,015	12.3	△112	△1.2	0.2
他県から通勤・通学	7,009	9.8	8,086	8,092	11.0	△1,083	△13.4	△1.2
富山県	4,864	6.8	5,463	5,467	7.4	△603	△11.0	△0.6
その他の県	2,145	3.0	2,623	2,625	3.6	△480	△18.3	△0.6

※1 能登・羽咋郡市以北 南加賀・能美郡市以南
 2 平成22年の実数には年齢不詳を含み、平成17年の実数には年齢不詳を含まない。
 3 平成22年との比較のため、年齢不詳人口の割合(H17石川県)を実数に乗じて加算したものである。
 年齢不詳人口の割合=855人/1,173,171人=約0.07%
 4 増減は、修正後の数値との比較である。

図4-4 金沢市への流入人口



5 利用交通手段

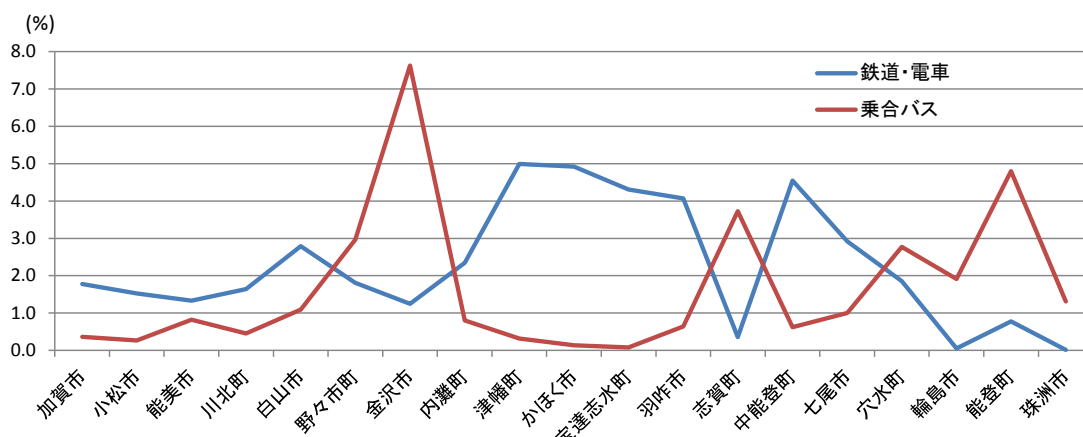
(石川県は自家用車の利用者が多く、鉄道・電車の利用者が少ない)

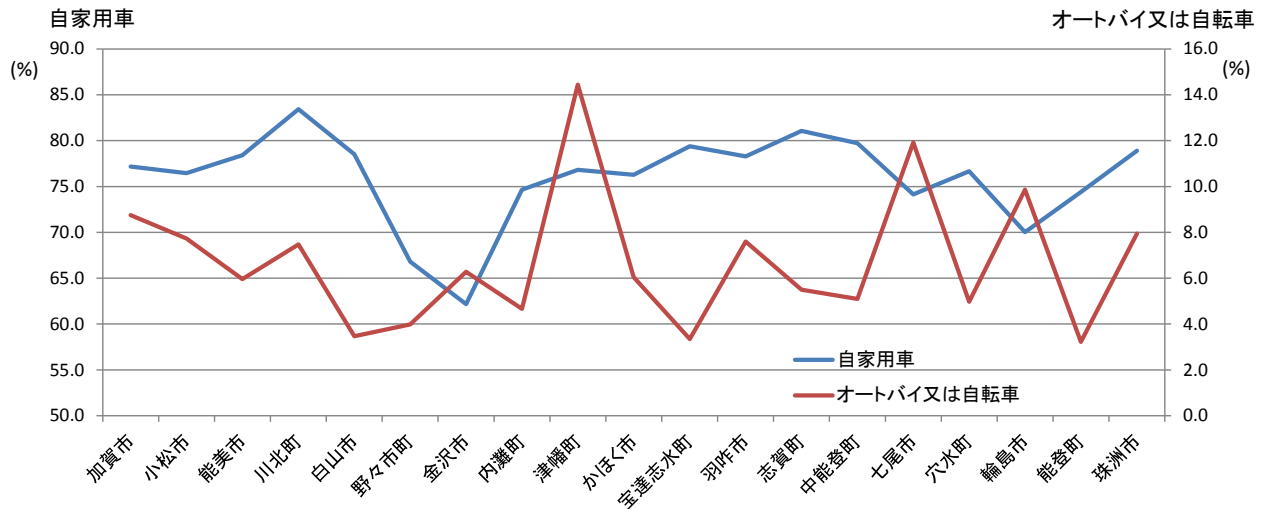
15歳以上の自宅外就業者・通学者に占める利用交通手段別の割合を市町、地域別にみると、「徒歩」だけは輪島市が15.3%で最も高く、次いで能登町(10.9%)など奥能登地域が高くなっている。「鉄道・電車」だけは津幡町が5.0%で最も高く、次いでかほく市(4.9%)など加賀北部から中能登にかけて比較的高くなっている。「乗合バス」だけは公共交通機関の発達している金沢市が7.6%で最も高くなっている。「自家用車」だけは川北町が83.4%で最も高く、金沢市(62.2%)が低い以外は地域的な差は余りない。「オートバイ又は自転車」は津幡町が14.4%で最も高く、次いで七尾市11.9%となっている。

これを全国平均と比較すると、石川県は「自家用車」の割合が高い(石川70.6%→全国46.5%)が、「鉄道・電車」の割合は極端に低く(同1.9%→16.1%)、「利用交通手段が2種類」の割合も低い(同4.7%→10.3%)。

また、前回調査(H12)と比較すると、「自家用車」が5.5ポイント上昇しているのに対し、「徒歩」及び「乗合バス」は共に0.8ポイント、「オートバイ又は自転車」は2.9ポイント低下しており、車社会の進行が窺える。

図5-1 利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者の割合(平成22年)





(注) 地域的な傾向をみるため、市町をほぼ南北に並べ替えた。

表5-1 利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者の割合(平成22年)

地域, 市町	総数 (%)	利用交通手段が1種類 (%)					利用交通手段が2種類 (%)			利用交通手段が3種類以上 (%)	
		総数	うち、徒歩だけ	うち、鉄道・電車	うち、乗合バス	うち、自家用車	うち、オートバイ又は自転車	総数	うち、鉄道・電車及び乗合バス		うち、鉄道・電車及びオートバイ又は自転車
石川 県	100.0	94.6	7.3	1.9	3.7	70.6	9.2	4.7	0.8	0.9	0.7
加賀 地域	100.0	94.2	7.2	1.9	4.0	69.5	9.2	5.0	0.9	0.9	0.8
能登 地域	100.0	96.7	7.7	2.2	1.7	76.2	9.7	3.0	0.3	0.9	0.3
南加賀	100.0	95.8	6.6	1.6	0.4	77.3	6.2	3.5	0.6	0.9	0.8
石川 中央	100.0	93.7	7.5	2.0	5.2	67.1	8.5	5.5	1.0	1.1	0.8
中能登	100.0	96.1	6.0	3.1	1.2	77.2	10.1	3.5	0.4	0.9	0.4
奥能登	100.0	98.0	11.3	0.5	2.7	73.9	6.1	1.9	0.1	1.3	0.1
金沢市	100.0	93.7	8.6	1.2	7.6	62.2	6.3	5.6	0.6	0.0	0.7
七尾市	100.0	96.3	8.0	2.9	1.0	74.1	11.9	3.4	0.3	0.5	0.3
小松市	100.0	95.7	6.3	1.5	0.3	76.5	7.7	3.5	0.5	1.4	0.8
輪島市	100.0	98.2	15.3	0.1	1.9	70.0	9.9	1.7	0.1	1.1	0.1
珠洲市	100.0	97.8	5.7	0.0	1.3	78.9	7.9	2.0	-	-	0.1
加賀市	100.0	95.8	7.4	1.8	0.4	77.2	8.7	3.4	0.6	-	0.8
羽咋市	100.0	95.4	4.9	4.1	0.6	78.3	7.6	4.0	0.9	1.2	0.6
かほく市	100.0	93.6	6.9	4.9	0.1	76.3	6.0	5.4	1.6	1.4	1.0
白山市	100.0	93.9	4.1	2.8	1.1	78.5	3.5	5.2	1.3	2.3	1.0
能美市	100.0	96.1	6.5	1.3	0.8	78.4	6.0	3.2	0.6	1.7	0.7
川北町	100.0	93.8	3.4	1.6	0.4	83.4	7.5	4.9	0.7	0.7	1.3
野々市町	100.0	94.6	7.2	1.8	3.0	66.8	4.0	4.8	0.6	1.2	0.7
津幡町	100.0	92.0	4.2	5.0	0.3	76.8	14.4	6.6	2.4	0.7	1.5
内灘町	100.0	92.9	8.1	2.3	0.8	74.7	4.7	5.8	3.2	2.5	1.3
志賀町	100.0	97.2	4.0	0.4	3.7	81.1	5.5	2.6	0.1	0.7	0.2
宝達志水町	100.0	94.5	4.1	4.3	0.1	79.4	3.3	4.7	0.7	-	0.8
中能登町	100.0	96.0	4.4	4.5	0.6	79.7	5.1	3.7	0.5	2.2	0.3
穴水町	100.0	97.6	9.5	1.9	2.8	76.7	5.0	2.4	0.1	2.0	-
能登町	100.0	98.1	10.9	0.8	4.8	74.4	3.2	1.8	0.1	-	0.1
(参考) 全国 (H22)	100.0	88.6	7.1	16.1	2.5	46.5	14.6	10.3	3.8	3.4	1.1
石川県 (H12)	100.0	94.2	8.1	1.8	4.5	65.1	12.1	5.1	0.9	1.3	0.7
差引 (P)※ 全国	-	6.0	0.2	△ 14.2	1.2	24.1	△ 5.4	△ 5.6	△ 3.0	△ 2.5	△ 0.4
石川県	-	0.4	△ 0.8	0.1	△ 0.8	5.5	△ 2.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	0.0

※ 差引は、平成22年県平均との差である。

平成 22 年国勢調査
従業地・通学地による人口・産業等集計結果（石川県関係分）

平成 24 年 7 月 発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ
<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>